

整理番号	22-6	事務事業名	ガイドブック作成事業	作成部署	保健福祉部介護保険課	電話	内線819	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	石井 潤一郎	課長職名	佐藤 隆	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H14	根拠法令等	介護サービス適正実施指導事業費補助金交付要綱(北海道)					
" 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	介護保険制度の導入により、これまで行政措置によって提供されていた高齢者福祉サービスが、利用者の選択と判断に基づく契約による利用へと切り替わり、利用者が自分自身のニーズにあったサービスを適正に選択し、利用できるような環境整備をすることにより、サービスの質の向上に資することを目的とする。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第 1 章)
	節	高齢者福祉	(第 5 節)
	施策	在宅福祉サービスの充実	(第 1 施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	介護サービス利用者	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	地域の事業者を紹介するガイドブックの作成を行い、利用者が適切にサービスを選択できる情報を整備することを目的とする。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	平成14年度において地域の事業者を紹介したガイドブックの作成を行い、平成15年度においては、平成14年度に作成したガイドブックをもとに最新の情報を掲載したガイドブックを作成した。 なお、平成16年度以降においては、新規事業者も安定してきたことから、2年に1回の隔年で実施することとした。
		17年度	最新の情報を掲載したガイドブックを作成する。

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金	116	0	262	0
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	40	0	88	0
	合計	156	0	350	0
人件費(概算)	人数(年間)	0.08	0.00	0.08	0.00
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	720	0	720	0
総事業費 +		876	0	1,070	0

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	印刷部数	400	0	1,000部	0
	払い出し部数	400	0	0	0
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	払い出し成果	100%	0%	100%	
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	1部当たりコスト	2190円	0	1,070円	0
	(総事業費 ÷ 作成部数)				

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市・町村の動向等	サービス事業所の新規参入および各施設におけるサービス内容の変更があるため、その情報を的確に伝えるためには必要な事業である。また、他市においても同様の事業を実施している。
----------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	保険者として市が実施すべき事業である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	利用者が自分自身のニーズにあったサービスを選択し、利用できるような情報を整備することで、適切なサービス提供が行われている。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	被保険者に対し、よりわかりやすく情報を提供しており、手段は妥当である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	利用者が自分自身のニーズにあったサービスを選択し、利用できるような情報を整備する上で、概ね成果は認められる。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	平成14、15年とガイドブックを作成したが、介護サービス事業所も一定程度おちついたことにより、平成16年度より2年に1回の改正とし、コストの節約を図る。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	利用者が自分自身のニーズにあったサービスを選択し適正なサービスが受けられるよう、今後とも情報を更新し提供していく。(今後も2年に1回の隔年で実施)
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり